地球温暖化問題等対策調査

令和3年度予算額 1.5億円（1.5億円）

産業技術環境局　環境政策課
03-3501-1679

事業の内容

事業目的・概要

- COP21で決定したパリ協定を踏まえ、我が国では地球温暖化対策計画を策定し、温室効果ガス排出量を2030年度において26%削減（2013年度比）する中期目標を掲げました。また、最終到着点としての「脱炭素社会」を掲げ、それを野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定しています。
- また、資源循環政策については、2035年までに使用済みプラスチックを100%リユース・リサイクル等により有効利用するという目標を掲げた「プラスチック資源循環戦略」を策定しています。
- こうした目標を踏まえ、地球温暖化問題を始め環境問題全般：①地球温暖化対策の推進、②資源循環の推進、環境負荷の改善に関することについて、情報収集及び調査・分析等を実施します。

成果目標

- 令和3年度は約7件の調査を行い、本調査の結果を活用することで、温室効果ガス排出量削減目標達成（2030年度に26%減（2013年度比））等に向けて、より効果的な環境政策の企画立案を行うことを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 委託 → 民間企業等

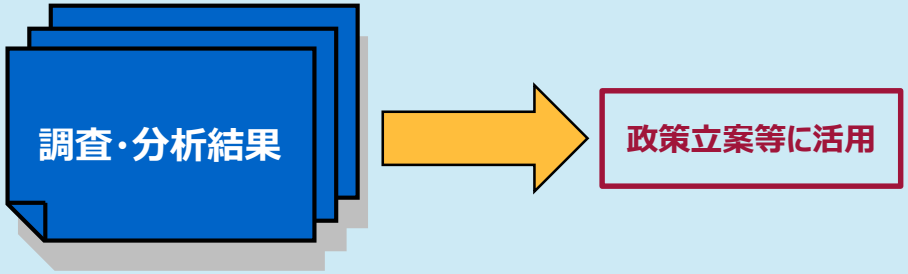
事業イメージ

（１）地球温暖化対策の推進

- 地球温暖化問題に関する交渉において我が国として的確に対応するとともに、温室効果ガス排出量削減目標を達成するため、地球温暖化に関する国内外の最新の研究データ収集や国際動向調査・分析を実施。

（２）資源循環の推進、環境負荷の改善

- 容器包装リサイクル法や資源有効利用促進法について、関係法令の施行状況の把握、法令の見直しのための調査・分析を実施。
- 環境負荷物質から生じる産業公害を防止するための施策を適切に講じるため、国内外の環境保全の状況に関する調査等を実施。

※令和3年度の調査予定内容

- 地球温暖化問題を巡る国際動向調査
- 気候変動適応効果可視化調査
- 容器包装リサイクル推進調査
- 特定有害廃棄物質等に係る実態調査　等